

平成 30 年度 予算の概要

にぎわい・つながり、未来を創造するまちづくりへ

～これからも住み続けたいまち天理～

～共に支え合うマチ天理～



天理市



目 次

1	会計別当初予算額	・ ・ ・ ・ ・	1
2	予算規模の推移（当初予算）	・ ・ ・ ・ ・	2
3	一般会計歳入款別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	3
4	一般会計歳入款別内訳（グラフ）	・ ・ ・ ・ ・	4
5	一般会計歳出款別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5
6	一般会計歳出款別内訳（グラフ）	・ ・ ・ ・ ・	6
7	一般会計歳出性質別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	7
8	一般会計歳出性質別内訳（グラフ）	・ ・ ・ ・ ・	8
9	一般会計歳出節別内訳表	・ ・ ・ ・ ・	9
10	地方消費税交付金(引上げ分)が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	10
11	平成30年度予算のポイント	・ ・ ・ ・ ・	11
12	組織の整備	・ ・ ・ ・ ・	12
13	建設事業の概要（一般会計）	・ ・ ・ ・ ・	13
14	建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）	・ ・ ・ ・ ・	15
15	特別会計の概要	・ ・ ・ ・ ・	25
16	公営企業会計の概要	・ ・ ・ ・ ・	27
17	主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業(地方創生推進交付金事業)	・ ・ ・ ・ ・	31
18	主な新規・拡充事業	・ ・ ・ ・ ・	35
19	主な建設事業	・ ・ ・ ・ ・	38
20	重点施策(4項目)【再掲(主な事業)】	・ ・ ・ ・ ・	39

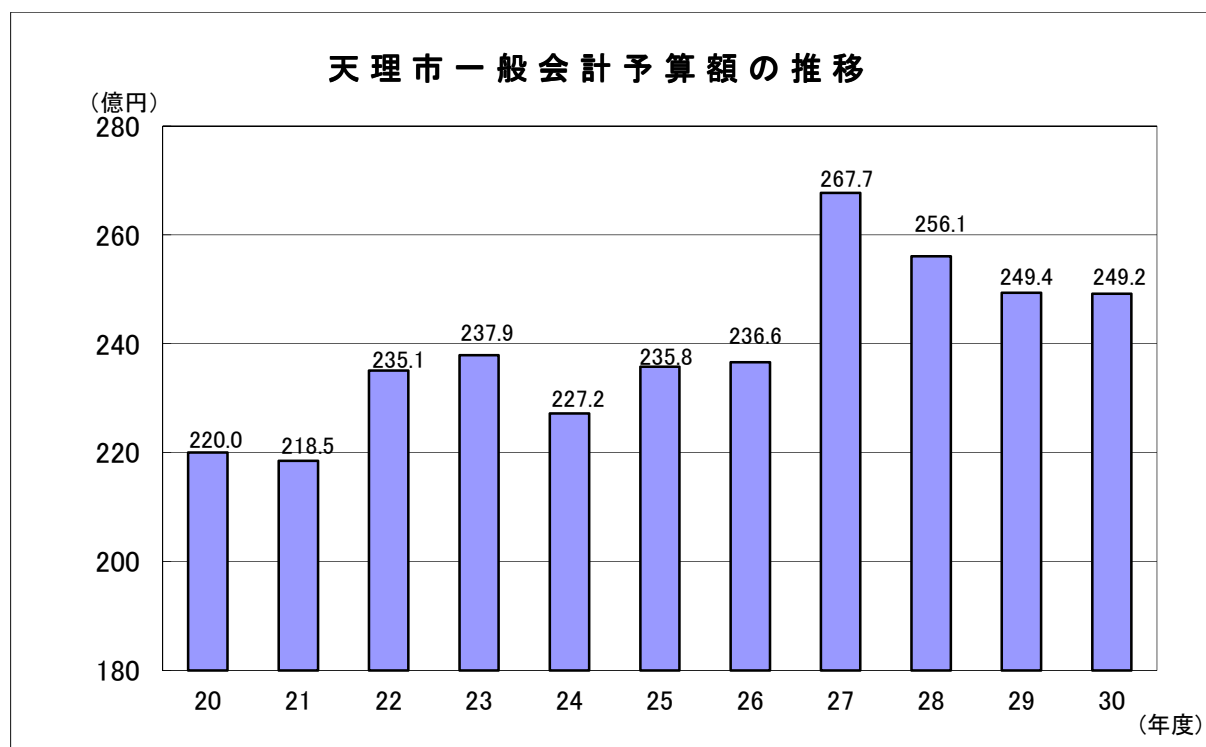
1. 会 計 別 当 初 予 算 額

(単位：千円、%)

会 計 名		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		24,920,000	24,940,000	△ 20,000	△ 0.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,720,200	7,835,200	△ 2,115,000	△ 27.0
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,522,700	5,299,500	223,200	4.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	755,800	703,400	52,400	7.4
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	5,600	10,400	△ 4,800	△ 46.2
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	194,400	312,200	△ 117,800	△ 37.7
	特 別 会 計 小 計	12,198,700	14,160,700	△ 1,962,000	△ 13.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	3,676,231	3,296,266	379,965	11.5
	下 水 道 事 業 会 計	4,234,905	4,299,107	△ 64,202	△ 1.5
	公 営 企 業 会 計 小 計	7,911,136	7,595,373	315,763	4.2
合 計		45,029,836	46,696,073	△ 1,666,237	△ 3.6

2. 予算規模の推移（当初予算）

	天理市（百万円）		地方財政計画（億円）		国（億円）	
	一般会計予算額	増減率	歳入歳出総額見込額	増減率	一般会計予算額	増減率
平成20年度	22,000	△ 3.7	834,014	0.3	830,613	0.2
平成21年度	21,850	△ 0.7	825,557	△ 1.0	885,480	6.6
平成22年度	23,510	7.6	821,268	△ 0.5	922,992	4.2
平成23年度	23,788	1.2	825,054	0.5	924,116	0.1
平成24年度	22,719	△ 4.5	818,647	△ 0.8	903,339	△ 2.2
平成25年度	23,580	3.8	819,154	0.1	926,115	2.5
平成26年度	23,660	0.3	833,607	1.8	958,823	3.5
平成27年度	26,770	13.1	852,710	2.3	963,420	0.5
平成28年度	25,610	△ 4.3	857,593	0.6	967,218	0.4
平成29年度	24,940	△ 2.6	866,198	1.0	974,547	0.8
平成30年度	24,920	△ 0.1	868,973	0.3	977,128	0.3



3. 一般会計歳入款別内訳表

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	7,425,979	29.8	7,370,809	29.6	55,170	0.7
2 地方譲与税	159,276	0.6	151,611	0.6	7,665	5.1
3 利子割交付金	17,500	0.1	11,900	0.1	5,600	47.1
4 配当割交付金	61,300	0.2	48,600	0.2	12,700	26.1
5 株式等譲渡所得割交付金	26,400	0.1	26,000	0.1	400	1.5
6 地方消費税交付金	1,217,000	4.9	1,075,200	4.3	141,800	13.2
7 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.2	47,600	0.2	△ 1,600	△ 3.4
8 自動車取得税交付金	53,300	0.2	47,600	0.2	5,700	12.0
9 地方特例交付金	41,000	0.2	36,200	0.1	4,800	13.3
10 地方交付税	5,352,976	21.5	5,555,011	22.3	△ 202,035	△ 3.6
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	288,578	1.2	306,040	1.2	△ 17,462	△ 5.7
13 使用料及び手数料	374,649	1.5	362,801	1.5	11,848	3.3
14 国庫支出金	3,497,216	14.0	3,667,764	14.7	△ 170,548	△ 4.6
15 県 支 出 金	1,507,720	6.1	1,770,884	7.1	△ 263,164	△ 14.9
16 財 産 収 入	59,318	0.2	105,077	0.4	△ 45,759	△ 43.5
17 寄 附 金	930,700	3.7	930,000	3.7	700	0.1
18 繰 入 金	1,203,163	4.8	969,471	3.9	233,692	24.1
19 繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
20 諸 収 入	367,025	1.5	470,332	1.9	△ 103,307	△ 22.0
21 市 債	2,080,900	8.4	1,777,100	7.1	303,800	17.1
合 計	24,920,000	100.0	24,940,000	100.0	△ 20,000	△ 0.1

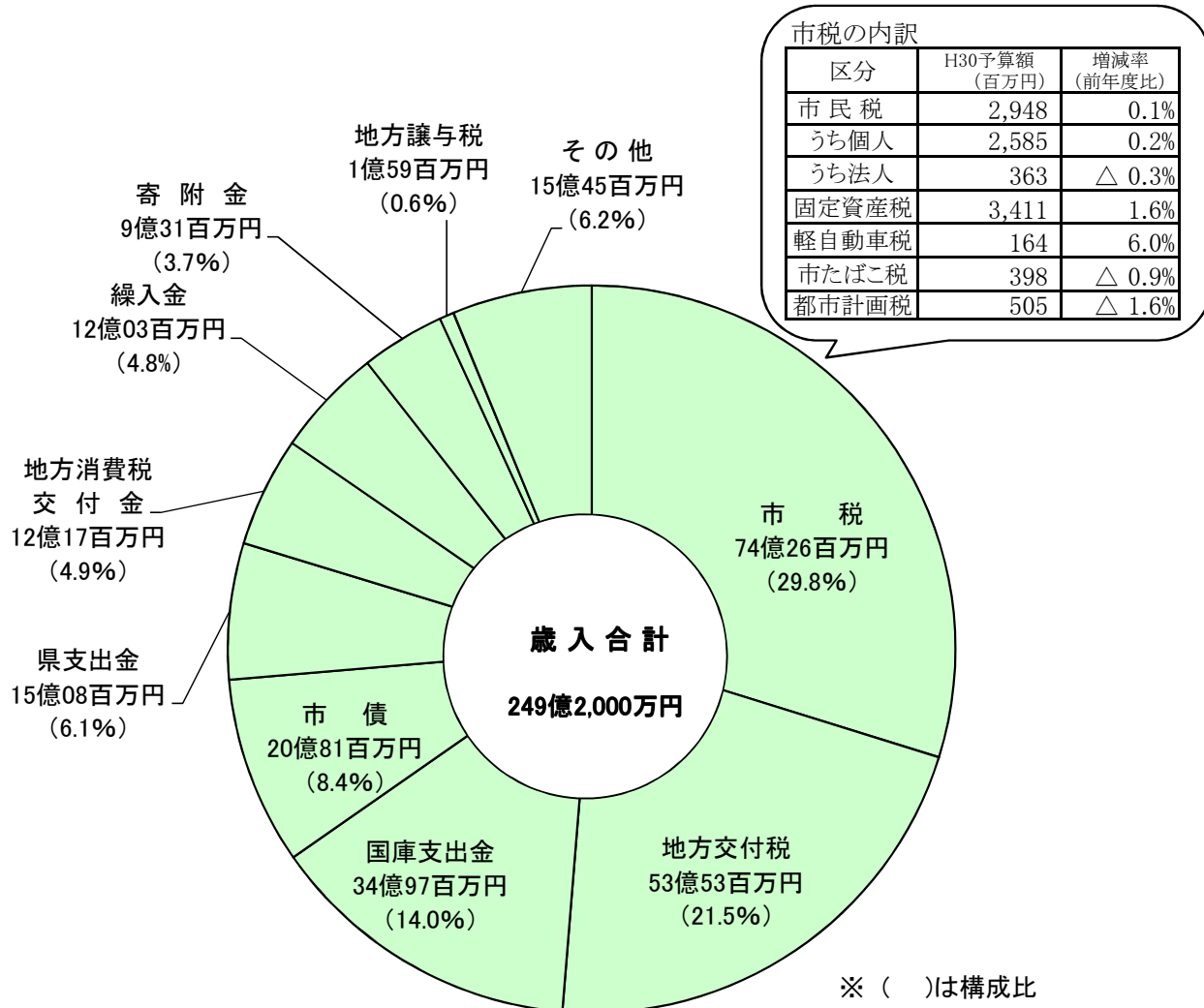
うち自主財源 ※1	10,821,600	43.4	10,696,978	42.9	124,622	1.2
うち依存財源 ※2	14,098,400	56.6	14,243,022	57.1	△ 144,622	△ 1.0

※1 市税、分担金・負担金、使用料・手数料等、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

※2 国・県支出金、地方交付税、市債等

4. 一般会計歳入款別内訳（グラフ）

平成30年度予算額 249億2,000万円 （平成29年度予算額 249億4,000万円）



〔主な歳入の状況〕

①市税

市民税については、個人・法人市民税ともに前年度並みと見込んでいる。固定資産税については、家屋において当該年度が評価替の年度にあたるため減収を見込むものの、償却資産において大規模設備の事業開始等による増収を見込む。たばこ税については、たばこ離れが進んでいること等により減収を見込んでいる。

市税全体では、前年度と比較し55百万円(0.7%)の増加

②地方交付税

基準財政収入額の増加を見込み、前年度と比較し2億2百万円(3.6%)の減少

③国庫支出金

文化財保護事業に係る国庫支出金が増加するものの、都市計画街路事業及び臨時福祉給付金事業に係る国庫支出金の減少等により、前年度と比較し1億71百万円(4.6%)の減少

④市債

観光施設整備事業債が減少するものの、農業農村整備事業債及び小学校整備事業債の増加により、前年度と比較し3億4百万円(17.1%)の増加

⑤県支出金

国民健康保険基盤安定負担金及び県市まちづくりに関する包括連携協定交付金の減少等により、前年度と比較し2億63百万円(14.9%)の減少

⑥繰入金

財政調整基金及び公共施設整備基金等の繰入金の増加により、前年度と比較し2億34百万円(24.1%)の増加

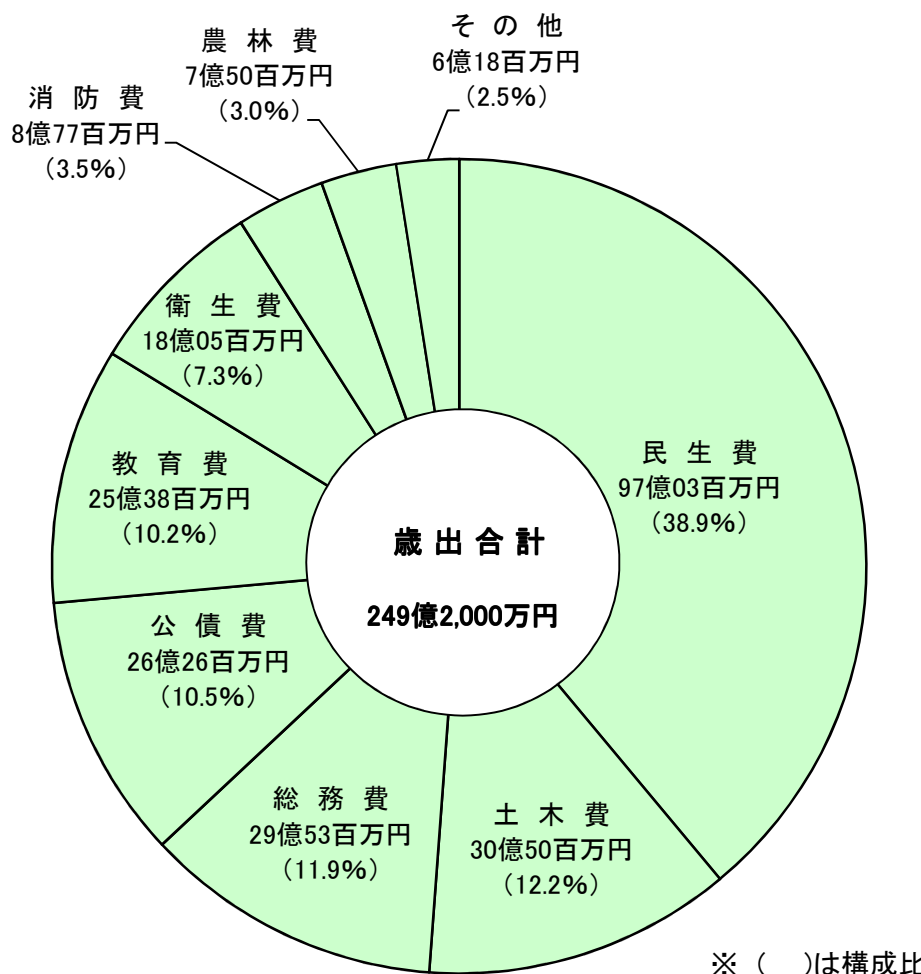
5. 一般会計歳出款別内訳表

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 議会費	277,361	1.1	274,635	1.1	2,726	1.0
2 総務費	2,953,089	11.9	2,821,580	11.3	131,509	4.7
3 民生費	9,703,388	38.9	9,932,765	39.8	△ 229,377	△ 2.3
4 衛生費	1,804,905	7.3	1,750,372	7.0	54,533	3.1
5 労働費	69,112	0.3	65,987	0.3	3,125	4.7
6 農林費	749,636	3.0	343,644	1.4	405,992	118.1
7 商工費	220,161	0.9	434,246	1.7	△ 214,085	△ 49.3
8 土木費	3,050,048	12.2	3,361,928	13.5	△ 311,880	△ 9.3
9 消防費	876,798	3.5	863,857	3.5	12,941	1.5
10 教育費	2,537,700	10.2	2,416,874	9.7	120,826	5.0
11 災害復旧費	25,020	0.1	1,947	0.0	23,073	1,185.1
12 公債費	2,626,446	10.5	2,644,061	10.6	△ 17,615	△ 0.7
13 諸支出金	16,336	0.1	18,104	0.1	△ 1,768	△ 9.8
14 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合 計	24,920,000	100.0	24,940,000	100.0	△ 20,000	△ 0.1

6. 一般会計歳出款別内訳（グラフ）

平成30年度予算額 249億2,000万円 （平成29年度予算額 249億4,000万円）



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は97億3百万円で、前年度と比べ2億29百万円(2.3%)減少しており、歳出全体の38.9%を占めている。内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が42億3百万円、児童福祉費が43億15百万円、生活保護費が11億85百万円等となっている。

【主な増減】介護保険特別会計繰出金の増加及び国民健康保険特別会計繰出金の減少

②土木費

土木費の予算額は30億50百万円で、前年度と比べ3億12百万円(9.3%)減少しており、歳出全体の12.2%を占めている。内訳は、都市計画費が23億38百万円、道路橋りょう費が4億27百万円、住宅費が1億9百万円、河川費が29百万円等となっている。

【主な減少】都市計画街路改良工事費及び道路改良工事費の減少

③教育費

教育費の予算額は25億38百万円で、前年度と比べ1億21百万円(5.0%)増加しており、歳出全体の10.2%を占めている。内訳は、小学校費が8億50百万円、幼稚園費が6億79百万円、社会教育費(文化財保護、公民館等を含む)が3億43百万円等となっている。

【主な増減】各小学校整備工事費(空調設備整備工事等)の増加及び柳本幼稚園整備工事費の減少

④衛生費

衛生費の予算額は18億5百万円で、前年度と比較し55百万円(3.1%)増加しており、歳出全体の7.3%を占めている。内訳は、保健衛生費が7億63百万円、清掃費が10億42百万円となっている。

【主な増減】旧市立病院解体工事費の増加及び解体に伴う廃棄物処理委託費の減少

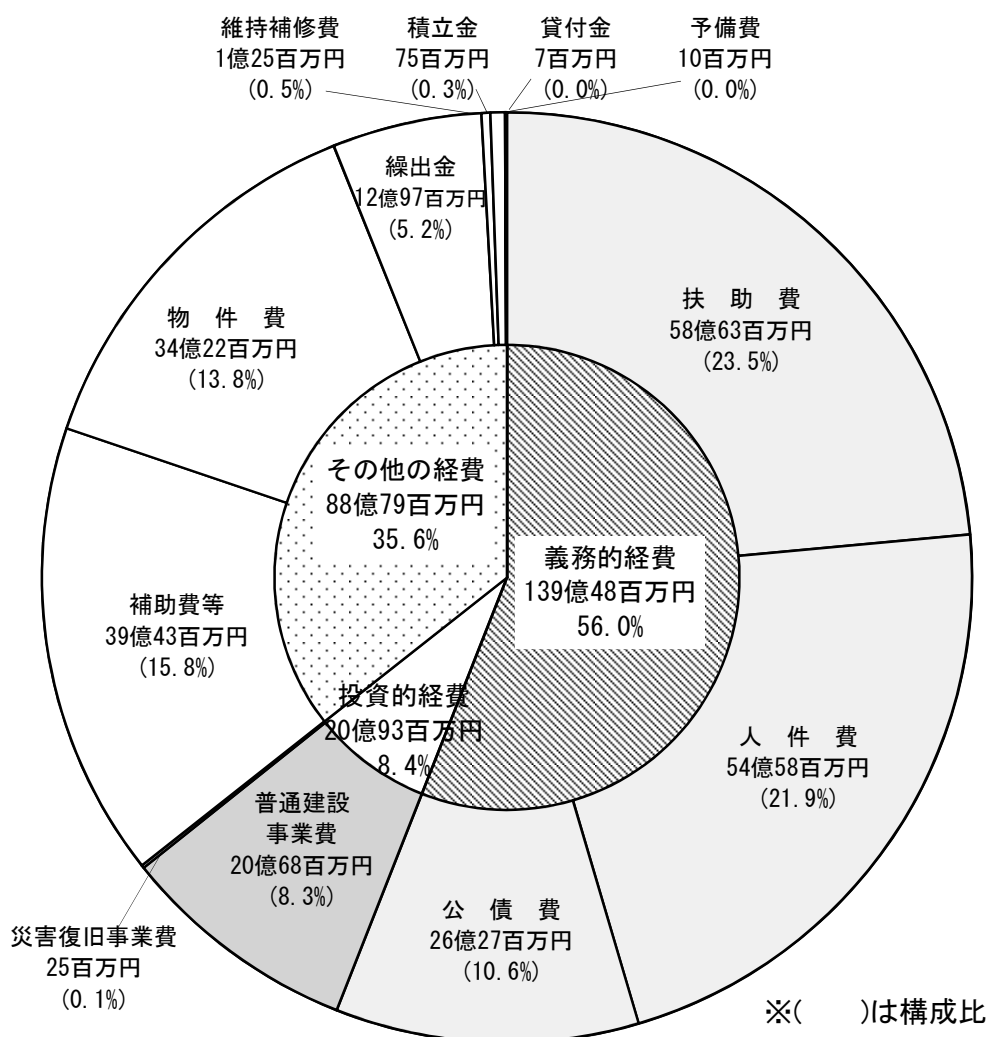
7. 一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
義務的経費	13,947,669	56.0	13,929,192	55.9	18,477	0.1
人件費	5,457,582	21.9	5,399,595	21.7	57,987	1.1
扶助費	5,863,344	23.5	5,885,250	23.6	△ 21,906	△ 0.4
公債費	2,626,743	10.6	2,644,347	10.6	△ 17,604	△ 0.7
投資的経費	2,093,246	8.4	1,755,928	7.0	337,318	19.2
普通建設事業費	2,068,226	8.3	1,753,981	7.0	314,245	17.9
災害復旧事業費	25,020	0.1	1,947	0.0	23,073	1,185.1
その他の経費	8,879,085	35.6	9,254,880	37.1	△ 375,795	△ 4.1
物件費	3,421,963	13.8	3,425,380	13.7	△ 3,417	△ 0.1
維持補修費	125,124	0.5	115,057	0.5	10,067	8.7
補助費等	3,943,365	15.8	3,992,421	16.0	△ 49,056	△ 1.2
積立金	75,401	0.3	192,157	0.8	△ 116,756	△ 60.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	6,792	0.0	10,431	0.0	△ 3,639	△ 34.9
繰出金	1,296,440	5.2	1,509,434	6.1	△ 212,994	△ 14.1
予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合 計	24,920,000	100.0	24,940,000	100.0	△ 20,000	△ 0.1

8. 一般会計歳出性質別内訳（グラフ）

平成30年度予算額 249億2,000万円 （平成29年度予算額 249億4,000万円）



〔主な性質別歳出の状況〕

①義務的経費

義務的経費の予算額は139億48百万円で、前年度と比べ18百万円(0.1%)の増加
内訳を見ると、扶助費は58億63百万円となっており、生活扶助費等の減少により、前年度と比べ22百万円(0.4%)の減少

人件費は54億58百万円となっており、退職手当額が43百万円増加する等により前年度と比べ58百万円(1.1%)の増加

公債費は26億27百万円となっており、長期債利子償還金の減少により、前年度と比べ18百万円(0.7%)の減少

②投資的経費

投資的経費の予算額は20億93百万円で、前年度と比べ3億37百万円(19.2%)の増加

普通建設事業費では、各小学校整備工事費(空調設備整備工事等)、旧市立病院解体工事費等の増加により、前年度と比べ3億14百万円(17.9%)の増加

③その他の経費

その他の経費の予算額のうち繰出金は12億97百万円で、国民健康保険特別会計繰出金の減少により前年度と比べ2億13百万円(14.1%)の減少。積立金は75百万円で、減債基金積立金の減少により、前年度と比べ1億17百万円(60.8%)の減少。補助費等は39億43百万円で、臨時福祉給付金等の減少により、前年度と比べ49百万円(1.2%)の減少。

9. 一般会計歳出節別内訳表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1	報酬	184,769	0.7	180,137	0.7	4,632	2.6
2	給料	2,507,735	10.1	2,533,896	10.2	△ 26,161	△ 1.0
3	職員手当等	2,029,492	8.1	1,951,830	7.8	77,662	4.0
4	共済費	850,890	3.4	835,463	3.4	15,427	1.8
5	災害補償費	650	0.0	650	0.0	0	0.0
7	賃金	212,519	0.9	206,891	0.8	5,628	2.7
8	報償費	49,849	0.2	54,985	0.2	△ 5,136	△ 9.3
9	旅費	18,015	0.1	19,124	0.1	△ 1,109	△ 5.8
10	交際費	1,420	0.0	1,840	0.0	△ 420	△ 22.8
11	需用費	759,323	3.0	784,210	3.1	△ 24,887	△ 3.2
内 訳	消耗品費	166,892	0.7	174,505	0.7	△ 7,613	△ 4.4
	燃料費	30,941	0.1	30,776	0.1	165	0.5
	食糧費	1,239	0.0	2,127	0.0	△ 888	△ 41.7
	印刷製本費	50,977	0.2	57,911	0.2	△ 6,934	△ 12.0
	光熱水費	296,678	1.2	295,268	1.2	1,410	0.5
	修繕料	165,301	0.6	178,492	0.7	△ 13,191	△ 7.4
	賄材料費	43,787	0.2	43,006	0.2	781	1.8
	飼料費	130	0.0	130	0.0	0	0.0
	医薬材料費	3,378	0.0	1,995	0.0	1,383	69.3
12	役務費	181,125	0.7	174,382	0.7	6,743	3.9
13	委託料	2,227,649	8.9	2,229,765	8.9	△ 2,116	△ 0.1
14	使用料及び賃借料	272,407	1.1	272,828	1.1	△ 421	△ 0.2
15	工事請負費	1,220,477	4.9	1,257,104	5.0	△ 36,627	△ 2.9
16	原材料費	9,879	0.1	10,539	0.1	△ 660	△ 6.3
17	公有財産購入費	35,112	0.1	62,220	0.3	△ 27,108	△ 43.6
18	備品購入費	75,634	0.3	67,254	0.3	8,380	12.5
19	負担金、補助及び交付金	3,555,368	14.3	3,137,785	12.6	417,583	13.3
20	扶助費	5,008,074	20.1	5,020,227	20.1	△ 12,153	△ 0.2
21	貸付金	6,792	0.0	10,431	0.1	△ 3,639	△ 34.9
22	補償、補填及び賠償金	16,129	0.1	31,977	0.1	△ 15,848	△ 49.6
23	償還金、利子及び割引料	2,654,511	10.7	2,697,966	10.8	△ 43,455	△ 1.6
25	積立金	75,401	0.3	192,157	0.8	△ 116,756	△ 60.8
27	公課費	1,826	0.0	1,941	0.0	△ 115	△ 5.9
28	繰出金	2,954,954	11.9	3,194,398	12.8	△ 239,444	△ 7.5
	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合 計		24,920,000	100.0	24,940,000	100.0	△ 20,000	△ 0.1

10. 税率引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

4.59億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(引上げ分の地方消費税交付金充当事業費)

55.49億円

(単位：千円、%)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,664,668	1,197,028	0	1,415	83,521	382,704
	障害児施設通所事業	326,999	244,431	0	0	14,792	67,776
	児童措置事業	808,877	463,550	0	111,444	41,899	191,984
	生活保護扶助事業	1,121,140	820,855	0	9,800	52,039	238,446
	小計	3,921,684	2,725,864	0	122,659	192,251	880,910
社会保険	介護保険特別会計繰出	757,434	9,406	0	0	134,005	614,023
	小計	757,434	9,406	0	0	134,005	614,023
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	77,669	30,264	0	3,204	7,918	36,283
	後期高齢者医療事業	616,494	20,000	0	0	106,858	489,636
	子ども医療費助成事業	175,358	70,554	0	6,180	17,668	80,956
	小計	869,521	120,818	0	9,384	132,444	606,875
合計		5,548,639	2,856,088	0	132,043	458,700	2,101,808

(注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)の金額は、30年度中に人口按分により県から交付を受ける額に相当する金額である。

2 社会保障4経費とは、消費税法(昭63法108)第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

11. 平成30年度予算のポイント

1 予算規模

一般会計	24,920百万円	(対前年度比	△20百万円、	0.1%減)
特別会計	12,199百万円	(対前年度比	△1,962百万円、	13.9%減)
公営企業会計	7,911百万円	(対前年度比	316百万円、	4.2%増)
予算総額	45,030百万円	(対前年度比	△1,666百万円、	3.6%減)

2 基本姿勢と重点項目

平成30年度は、前年度予算に掲げた総合戦略の4つの柱とそれぞれに設定した施策を重点項目として踏襲しながら、地方創生の中で実施してきた様々な施策を互いに連携させ、市民の暮らし、そして、活気に『繋』げる年とします。

加えて、地域包括ケアや高齢者の見守り等の福祉部門の事業をはじめ、行政が主体となってきたイベント等を地域、各種団体などの新たな力を中心とした取組に発展させるなど、政策間連携と地域のネットワーク強化により、市民・地域・行政が相互に繋がる「共に支え合うマチ天理」に向けた予算編成を行いました。

《基本目標》

I 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する

- 1 地域産業の振興・競争力強化
- 2 農業の活性化・高度化
- 3 企業の誘致・創業支援
- 4 多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進

II 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れを作る

- 1 地域資源を活かした観光振興
- 2 新たな交流・集客の促進
- 3 シティプロモーションの推進
- 4 移住・定住化の推進

III 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる

- 1 安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実
- 2 特色ある教育環境の充実
- 3 地域で育てる子育ての推進

IV 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる

- 1 健康を支えるシステムの充実
- 2 地域をつなぐ、暮らしやすいまちづくり
- 3 垣根を越えた連携の取組
- 4 行財政運営の効率化

12. 組織の整備

1 機構及び組織見直しの趣旨と概要

○平成30年4月1日施行

(1) 公民館の多様な活用と女性の職業生活における活躍の推進体制強化等(市長公室)

- ① 市の最上位計画である「総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の次期案策定に着手するとともに、事務の効率化を図るため、総合政策課の「行政経営係」と「ファシリティマネジメント係」を統合し、「行政経営係」とする。
- ② 教育委員会の所掌事務である生涯学習及び公民館の管理に関する事務を市長部局の職員に補助執行させることで、現在行っている各種地域活性化事業との連携を一層強化し、地域づくりにつながる生涯学習を推進するとともに、その拠点となる公民館での多世代交流事業など地域づくりを充実させるため、市民協働推進課に「公民館係」を置く。
- ③ これまで取り組んできた男女共同参画推進事業に加え、女性の就労や地域活動に関する支援など女性の活躍推進を図るため、くらし文化部の男女共同参画課を市長公室に移管し、課名を「女性活躍推進課」に、係名を「女性活躍推進係」に改める。

(2) 災害等への迅速な対応を実現(総務部)

- ① 災害対応について地域住民の安全・安心を含めた速やかな対応を図るとともに、組織の簡素化と業務の効率化を図るため、防災課と地域安全課を統合し、新たに「防災安全課」を設置のうえ「防災係」「消防団係」「地域安全係」を置く。

(3) 駅前広場周辺整備の完了による組織の簡素化及び事務の効率化(建設部)

- ① 天理駅前広場周辺整備の完了に伴い組織の簡素化と事務の効率化を図るため、まちづくり事業課の「街路公園係」と「工務係」を統合し、「工務係」とする。

(4) 学校教育と社会教育の連携強化(教育委員会)

- ① 教育委員会の所掌事務である生涯学習及び公民館の管理に関する事務を補助執行の形態で市長公室市民協働推進課が実施する。一方、これ以外の社会教育を中心とする各事業を学校教育課の所管としたうえで、課名を「まなび推進課」とするとともに、同課に新たに「地域学習係」を設置する。

○平成30年10月1日施行

(1) 公共施設の多目的利用による利便性向上(市長公室)

- ① ファシリティマネジメントの観点から、天理駅前ビル内のボランティアセンターを現男女共同参画プラザ内に移転し、同プラザを市民活動並びに女性の職業生活における活躍及び男女共同参画社会の促進に関する活動を支援するとともに、市民相互の交流の場を提供することを目的とした複合施設「天理市市民活動交流プラザ」とする。

13. 建設事業の概要（一般会計）

区 分	H30予算額 千円	H29予算額 千円
〔総務費〕		
・ 交通安全施設整備事業 ガードレール、ガードパイプ 220m カーブミラー 40基 区画線 5,000m 道路標識 2基	10,000	10,000
・ 交通安全対策 鉄道駅バリアフリー整備事業	25,653	9,833
〔民生費〕		
・ 学童保育施設整備事業 二階堂第二及び井戸堂第二学童保育所設置に伴う改修工事	28,113	4,579
〔衛生費〕		
・ 旧市立病院解体事業 旧市立病院解体工事等	216,884	189,379
・ 浄化槽設置補助の実施	1,026	2,322
〔農林費〕		
・ 市単独土地改良事業 農道維持補修工事等 笠仁興線 他	24,639	23,909
・ 諸土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 櫛本新池 他 農業水利施設診断事業、大和紀伊平野土地改良事業負担金 他	482,774	74,469
・ 農村基盤総合整備事業 多面的機能支払交付金事業負担金 他	50,824	49,573
〔商工費〕		
・ 周遊観光施設(駐車場)整備事業 杣之内観光駐車場照明工事 他 柳本観光駐車場整備工事 他	10,611	164,700
〔土木費〕		
・ 道路新設改良事業 (1) 北大路線 道路改良工事 他 (2) 南六条藤川線 道路改良工事	154,783	224,612
・ 道路修繕事業 上入田都祁線 他 橋梁測量設計他、舗装等修繕工事 他	109,400	132,100

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
・ 河川改修事業 萱原排水路 他 水路等改修工事 他	25,165	76,840
・ 都市計画街路事業 (1) 勾田櫟本線 道路改良工事 他 (2) 別所丹波市線 道路改良工事 他	338,456	436,097
・ 都市計画公園事業 公園施設改修工事 他	26,780	27,280
・ 市営住宅等整備事業 御経野市営住宅外壁塗装工事	21,989	27,627
[防 災 費]		
・ 消防団ポンプ自動車購入事業(1台)	16,308	16,308
[教 育 費]		
・ 小学校整備事業 (1) 各小学校空調設備整備事業 他 (2) 丹波市小学校渡り廊下耐震補強等 他	415,198	72,110
・ 中学校整備事業 各中学校改修事業	1,340	34,886
・ 幼稚園整備事業 各幼稚園改修事業 柳本幼稚園園舎耐震補強工事	48,003	129,368
・ 公民館整備事業 公民館改修工事 公民館類似施設整備補助	11,963	10,400
・ 文化財保護事業 埋蔵文化財発掘調査受託事業 西乗鞍古墳整備事業	52,036	17,158
[災 害 復 旧 費]		
・ 農地・農業用施設災害復旧事業 災害復旧工事 福住 他	2,700	1,847
・ 道路及び河川災害復旧事業 災害復旧工事 新泉川 他	22,000	0

14. 建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）

【新規】は新規事業、【拡充】は拡充事業、【創生】は地方創生推進交付金事業に基づいて行う事業をそれぞれ表しています。

区 分	H30予算額 千円	H29予算額 千円
【 議 会 費 】		
・ 議会広報		
議会広報紙「てんり市議会だより」の発行（年4回）	1,827	1,626
市議会ホームページの配信 （会議録検索システム、本会議ライブ・録画・手話通訳映像等）	3,055	2,867
【 総 務 費 】		
・ 広報		
広報紙「町から町へ」の発行（年12回）	13,349	13,364
テレビ放送による広報（奈良テレビ「いきいきまちだより」）	756	1,134
ホームページ作成管理運営事業	1,243	1,297
・ 自治振興		
多世代ふれあい交流事業補助	1,800	1,800
校区区長会運営交付金	24,457	24,441
・ 市民協働		
法律相談の実施（毎月第1・2・4水曜日）	1,361	1,361
・ ボランティアセンター		
ボランティアセンター運営事業	4,004	4,762
・ 企画関係		
未収金対策支援事業	878	878
街づくり協議会実施事業	176	258
総合計画策定事業【新規】	11,331	0
地域総活躍まちづくり提案事業	2,000	3,000
空家対策事業【創生】	837	3,120
・ 庁舎管理事業		
ESCO事業準備調査等事業【新規】	8,629	0

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
・ 情報処理事業 新元号対応システム改修事業【新規】	7,776	0
・ 地域情報化推進事業 行政情報配信サービス事業	1,167	1,167
・ 地域公共交通活性化事業 コミュニティバス「いちよう号」運行 2路線	26,954	23,607
デマンド型乗合タクシー「ぎんなん号」運行 区間運行方式4系統	12,618	11,444
乗合バス路線維持事業	10,809	12,944
地域公共交通網形成計画策定事業【新規】	9,742	0
・ 交通安全対策 天理駅前地下自転車等駐車場管理運営事業 (駐車台数：自転車2,452台、原動機付自転車288台)	44,502	44,602
駅前自転車駐車場管理運営事業 (JR・近鉄駅前 5ヵ所)	4,348	5,369
放置自転車対策事業	5,514	5,525
・ 防犯対策 防犯灯LED化事業【新規】	3,024	0
街頭防犯カメラ設置事業	1,675	1,888
・ 姉妹都市友好 姉妹都市等交流行事・瑞山市への職員行政研修派遣(2名、1ヶ月) 韓国語市民講座の開催(20名、20回) 他	1,220	1,802
・ 男女共同参画推進事業 男女共同参画講座の開催	58	58
若者世代男女共同就業促進事業【創生】	358	270
女性のための各種相談事業の実施	904	907
・ 地籍調査事業	15,711	19,137
・ 文化振興事業 天理芸術フェスタ開催事業【創生】 (きらめきフェスティバル・天理ピエーナ少年少女合唱団 ・山の辺文化会議・YOU&I ロビーコンサート・天理第九の会 ・天理シティーオーケストラ・てんりミュージックストリート ・天理パフォーマンスフェスティバル2018 ・天理音楽フェスティバル等) 芸術通り構築事業【創生】	12,248 6,604	11,586 5,400

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
アーティスト・イン・レジデンス実施事業【創生】	2,056	1,200
山の辺フィルムコミッション事業【創生】	1,300	7,200
・ スポーツ振興事業		
市民体育大会の開催、県民体育大会選手派遣等	6,375	6,465
各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催	2,133	2,267
学校体育施設開放事業の推進（9小学校対象）	880	1,000
奈良マラソン開催負担金事業	3,000	3,000
天理市総合型地域スポーツクラブ支援事業【拡充】	4,304	1,470
ラグビーWC、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業	1,000	1,125
姉妹都市スポーツ交流事業	100	255
市立総合体育館リニューアル事業【新規】	882	0
・ 統計調査事業		
各種統計調査	6,424	4,692
[民 生 費]		
・ 社会福祉		
民生児童委員活動費負担金（6地区、152名）	14,151	13,849
福祉医療費貸付金制度の実施	6,000	9,600
・ 障害者福祉		
障害者ふれあいセンター運営事業	26,333	23,109
市立地域活動支援センター運営事業	29,370	26,958
障害者（児）レクリエーションの実施	1,500	1,500
福祉タクシー料金助成	5,000	5,000
特別障害者手当等給付事業	37,878	35,000
心身障害者医療費助成	74,004	74,004
障害者自立支援給付費		
障害者介護・訓練等給付費	1,330,124	1,322,000
義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	19,111	15,386
腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	96,500	97,000
地域生活支援事業費	102,644	93,486
（日常生活用具給付、移動支援、社会参加促進等）		
手話通訳者フォローアップ講座・小学生対象手話講座【新規】	150	0
障害者相談支援事業	3,900	3,900
地域活動支援センター他市町村負担金	3,458	4,083
地域活動支援センター（精神）運営事業	12,000	12,000
・ 高齢者福祉		
重度心身障害老人等医療費助成	49,001	49,001

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
地域支え合い事業	3,665	4,055
ひとり暮らし高齢者乳酸菌飲料配付事業(愛の一声運動)		
日常生活用具給付事業(火災報知器)		
緊急通報装置の設置及びお元気コール実施事業		
外出支援サービス事業		
訪問理美容サービス事業		
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		
軽度生活援助事業		
生きがい活動支援通所事業		
老人クラブ活動助成	6,907	7,184
ふるさと園運営事業	141,138	132,354
・人権啓発活動		
人権フェスティバルの開催	600	500
人権学習会(校区単位)の実施	585	585
人権相談等の実施	220	229
犯罪被害者等支援事業	930	1,063
・コミュニティセンター		
デイサービス事業(嘉幡コミュニティセンター)	600	559
・児童福祉		
障害児施設通所事業	326,999	304,075
療育教室運営事業(杉の子学級)	7,537	11,098
家庭児童相談の実施	7,931	3,179
子ども医療費助成	169,180	167,180
児童手当の支給	1,140,600	1,150,500
放課後児童健全育成事業の充実	114,676	90,063
学童保育の実施【拡充】		
子育て支援事業	6,740	6,260
(子育て世代すこやか支援センターの運営・保育サポーター養成講座の実施		
・子育て支援情報紙「のびのび通信」の発行・子育て支援アプリの実施		
・子育てサークルの育成 他)		
子育て支援短期利用事業	578	510
地域子育て支援拠点事業補助(4ヵ所)	32,833	29,882
子どものための教育・保育給付事業	794,545	805,794
児童措置費	14,312	12,560
民間保育所等運営費助成	65,360	68,502
民間保育所等運営費補助(6ヵ所)		
障害児保育実施事業補助(3ヵ所)		
延長保育促進事業補助(5ヵ所)		
病児・病後児保育事業(体調不良児型)(2ヵ所)		

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
やまだこども園遠距離通園費補助	820	810
天理市版ネウボラ深化事業【創生】（※P32参照）	610	1,893
・ 母子福祉・母子保健		
妊婦一般健康診査費用助成	44,168	50,920
HTLV・性感染症検査		
妊婦歯科健診	600	600
子宝支援助成(不妊治療費助成)	1,250	1,250
乳児(4ヵ月、10ヵ月)健康診査、2歳児歯科健康診査の実施	2,013	2,055
1歳9ヵ月児・3歳児健康診査の実施	2,843	2,839
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 市町村負担金	2,041	2,041
子育てコンシェルジュ事業	2,799	2,782
産前・産後サポーター事業	1,044	648
産後ケア事業	640	735
若者世代男女共同就業促進事業【創生】	3,474	3,468
ひとり親家庭等医療費助成	41,000	44,832
未熟児養育事業(養育医療給付、訪問指導)	11,939	11,946
児童扶養手当の支給	332,777	325,757
母子家庭自立支援給付事業	5,382	6,202
祖父母手帳配布事業【新規】	155	0
・ 生活保護		
各種扶助費	1,121,140	1,160,000
・ 生活困窮者対策		
生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金等)【拡充】	4,069	2,649
[衛 生 費]		
・ 精神障害者福祉		
精神障害者医療費助成	23,040	35,315
・ 休日応急診療事業の実施	22,946	20,232
診療科目：内科・小児科		
診 療 日：日曜日、休日、12月30日～1月3日		
時 間：午前10時～午後4時		
・ 予防接種、感染症予防事業の実施	151,731	140,001
麻疹、風疹、二種混合、四種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG、B型肝炎		
子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、水痘		
高齢者インフルエンザ等予防接種		

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
・ メディカルセンター管理事業 メディカルセンター管理事業	1,785	2,408
・ 健康増進 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施 胃がん、肺がん、大腸がん受診率向上対策	42,922	38,429
・ 環境保全等 犬の登録、狂犬病予防対策	1,220	1,275
火葬場管理運営事業	84,191	61,145
環境調査(自動車騒音測定及び面的評価)	800	1,334
・ ごみ減量化・再資源化の推進 資源ごみ再資源化経費	24,972	26,370
リサイクル対策補助(集団資源回収助成)	2,200	3,000
ごみ減量対策補助(家庭用生ごみ处理器購入補助)	210	360
・ 大気汚染防止対策・ダイオキシン対策 ごみ分析、排ガス測定	1,736	1,188
ダイオキシン類調査分析(焼却場周辺、最終処分場)	2,457	2,494
・ 最終処分地対策 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	578	539
・ ごみ処理広域化の促進 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業	144,692	115,792
[労 働 費]		
・ 高年齢者雇用安定対策 シルバー人材センター活動補助	14,500	14,500
・ 産業振興 産業振興館運営事業	10,999	11,540
ICTを活用した新たな働き方推進事業【創生】	9,531	10,583
柔軟な働き方による就職支援事業【新規・創生】	648	0
[農 林 費]		
・ 農業振興 水田農業構造改革対策費補助	2,520	2,660
転作等助成、特産物推進助成 他		

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
特産作物生産振興費補助	994	994
苺優良親苗増殖圃管理運営事業補助 他		
鳥獣被害防止総合対策事業補助	2,001	2,532
中山間地域等直接支払対策【拡充】	5,116	4,875
経営体育成支援事業	5,776	6,612
特産品開発事業	380	430
経営所得安定対策推進事業	4,824	4,313
農業次世代人材投資事業補助	7,500	9,000
（旧：新規就農者総合支援事業補助）		
環境保全型農業直接支援対策	1,007	815
機構集積協力支援対策【拡充】	1,300	600
コフフンマルシェ開催事業【創生】	1,728	2,500
・ 畜産業振興		
家畜家さん疾病予防対策事業補助	224	272
・ 林業振興		
造林事業費補助	1,035	1,291
森林組合活動補助	2,200	2,200
獣害につよい里山づくり事業	701	1,883
緊急森林被害対策事業費補助【拡充】	1,064	409
森林GIS導入事業【新規】	1,620	0
【 商 工 費 】		
・ 商工業振興		
中小企業金融対策	11,420	10,199
（融資枠5億円、融資保証料補給、利下げ補給等）		
事業所設置奨励金	10,510	9,360
天理芸術フェスタ開催事業【創生】	5,300	5,740
（本通りアートストリート・光の祭典・ワールドフェスティバル天理）		
創業支援事業【創生】	2,060	16,967
柔軟な働き方による就職支援事業【創生】	66	5,000
地域資源を活かした地場産品活性化事業【創生】	5,400	5,400
地域経済応援ポイント活用事業【新規】	1,500	0
・ 消費生活センター		
消費生活相談の実施	5,333	5,433
・ 観光振興（集客交流都市・天理）		
観光パンフレット、ポスター等の作成	3,218	5,500

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
周遊観光事業【創生】 (周遊観光イベント、観光コンシェルジュ)	8,400	11,240
芸術家村周辺エリア情報発信事業【創生】	8,532	18,360
[土 木 費]		
・ 都市計画 天理駅前広場における政策アウトリーチ事業【創生】	5,225	5,407
・ 住宅支援 既存木造住宅耐震診断への助成	400	750
既存木造住宅耐震改修への助成	1,000	1,000
三世代同居・近居住宅支援事業	2,000	2,000
・ 市営住宅管理 市営住宅外灯LED化事業【新規】	632	0
・ 橋りょう調査 橋りょう定期点検調査事業	52,500	55,000
[消 防 費]		
・ 災害対策 防災用資機材、備蓄物資の購入	2,579	1,039
県消防防災ヘリコプター運航経費負担金	3,600	3,640
自主防災組織補助	369	432
防災士育成研修補助	114	114
非常備消防事業	41,355	40,678
消防施設事業	1,114	1,214
全国瞬時警報システム(Jアラート) 新型受信機設置事業【新規】	5,299	0
[教 育 費]		
・ 学校教育の振興 学校評議員設置事業	1,323	1,323
魅力ある学校・園推進事業	1,210	1,633
スクールサポート活用事業	13,481	13,481
在園児、未就園児巡回教育相談事業	504	504
幼稚園預かり保育支援事業	1,451	1,451
保育サポート教員の配置(幼稚園)	15,174	13,794

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
給食調理業務の委託【拡充】 (南・北・西中学校、朝和・櫛本・柳本・丹波市・前栽・山の辺・井戸堂小学校)	136,041	120,910
特別支援教育支援員の配置(小中学校)	17,043	17,043
長時間預かり保育サポート事業 (櫛本・二階堂・柳本幼稚園)	7,980	7,254
学校・地域パートナーシップ事業	5,871	6,175
いじめ防止対策推進事業	459	807
地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業	410	430
ICTを活用した英語授業推進事業	700	700
スクールカウンセラー巡回相談事業	4,060	4,060
スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業	840	840
放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340	1,989
伝統文化芸術体験事業【創生】	562	880
・ 児童・生徒就学援助		
私立幼稚園就園奨励費補助	8,430	9,110
子どものための教育・保育給付事業	41,145	0
小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学補助	52,821	53,415
小・中学校特別支援教育就学奨励費補助	7,904	5,814
小・中学校遠距離通学費補助	5,313	4,031
通学バス補助	10,597	10,526
・ 国際化に対応する教育		
小・中学校ALT（英語指導助手）招致事業	10,350	10,700
・ 社会教育、文化活動の推進		
ふるさと運動（青少年地域活動）の推進	690	955
公民館各種文化教室・学級・講座の開催	6,720	8,012
放課後わくわく広場事業	879	889
・ 文化財保存		
市内埋蔵文化財等発掘調査事業	14,703	15,477
市指定無形民俗文化財伝承補助 「大和郷しで踊り」「山田町虫送り」「新泉町野神祭り」 「福住町別所さる祭り」	234	234
文化財の保存と活用【創生】	7,941	19,137
・ 図書館		
資料の充実事業	10,809	11,479
読書推進関連事業	430	441

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
・ 教育総合センター		
教職員研修・講座等の開催	358	677
適応指導教室の充実(不登校児童生徒への対応)	1,489	1,489
学科指導教室の充実	3,376	3,376
ゆうフレンド派遣事業(不登校児童生徒への対応)	864	864
特別支援教育相談の実施・充実	1,010	1,010
子ども・若者支援事業(ニート・ひきこもりへの対応)	2,259	2,364

15. 特別会計の概要

区 分	H30予算額 千円	H29予算額 千円
[国民健康保険特別会計]		
○ 国民健康保険		
一般被保険者 15,694人、 9,189世帯		
退職被保険者 146人、 121世帯		
介護被保険者(第2号) 5,008人		
1 総務費		
・賦課徴収費	23,323	23,531
保険料賦課徴収事務に係る電算処理委託 他 (ペイジー(Pay-easy)口座振替受付サービス)		
2 保険給付費		
・一般被保険者療養給付費	3,519,814	3,661,748
・退職被保険者等療養給付費	49,452	138,520
・一般被保険者療養費	58,322	65,298
・退職被保険者等療養費	614	1,876
・審査支払手数料	11,929	13,589
・一般被保険者高額療養費	500,901	486,760
・退職被保険者等高額療養費	7,981	18,444
・一般被保険者高額介護合算療養費	500	500
・退職被保険者高額介護合算療養費	100	100
・一般被保険者移送費	100	92
・退職被保険者等移送費	50	50
・出産育児一時金 @ 420,000円	42,000	45,360
・葬祭費 @ 30,000円	3,000	3,240
3 国民健康保険事業費納付金		
・一般被保険者医療給付費分	799,620	0
・退職被保険者等医療給付費分	9,212	0
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	271,079	0
・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,102	0
・介護納付金分	132,016	0
4 保健事業費		
・特定健康診査等事業費	50,621	48,653
・被保険者の検診の受診促進 人間ドック、脳ドック等受診助成	10,132	9,592
[介護保険特別会計]		
○ 介護保険		
第1号被保険者 16,250人		
1 介護認定審査会費		
・介護認定審査会の運営	10,210	11,099
・認定調査	32,522	31,121

区 分	H30予算額	H29予算額
	千円	千円
2 保険給付費		
・ 介護サービス等諸費(施設介護サービス給付等)	4,610,336	4,455,396
・ 介護予防サービス等諸費(介護予防サービス給付等)	119,036	116,047
・ 高額介護サービス等費(高額介護・介護予防サービス給付)	120,000	119,844
・ 高額医療合算介護サービス等費 (高額医療合算介護、介護予防サービス費)	12,432	12,432
・ 特定入所者介護サービス等費	265,020	226,428
・ 特別給付費【新規】	396	0
・ その他諸費(国保連合会審査支払手数料)	5,982	5,624
3 介護予防・生活支援サービス事業		
・ 介護予防・生活支援サービス事業	228,773	189,308
・ 介護予防ケアマネジメント事業	24,063	34,874
4 一般介護予防事業		
・ 一般介護予防事業 (介護予防リーダー事業 他)	5,735	9,498
5 包括的支援・任意事業		
・ 地域包括支援センター事業	56,566	56,394
・ 在宅高齢者を対象とした支援事業	9,325	9,562
・ 認知症対策推進事業	189	205
・ 生活支援体制整備事業【新規】	509	0
[後期高齢者医療特別会計]		
○ 後期高齢者医療 被保険者 8,716人		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	720,219	670,993
・ 奈良県後期高齢者医療広域連合に対する負担分		
2 健康診査事業	17,861	17,476
[住宅新築資金等貸付金特別会計]		
1 住宅新築資金等貸付金回収事務費	1,820	1,820
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	3,609	8,184
・ 長期債利子償還金	171	396
[土地区画整理事業特別会計]		
○ 山の辺第一工区土地区画整理事業	194,400	312,200
区画道路整備工事		
区画道路橋梁部拡幅工事		
街区整備工事		
業務委託(出来形測量・実施計画変更・事業見直し)		
移転補償		

16. 公 営 企 業 会 計 の 概 要

[水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中、一層の経費削減を図り損益均衡を維持する。
ただし、長期前受金戻入を除く。
- ・ 将来の安定給水に必要な施設整備事業を継続して行う。
- ・ 財源確保のため国庫補助金制度を活用し、重要給水施設配水管改良工事を推進する。

2 重点項目

- ・ 杣之内浄水場更新事業(5箇年計画の3年目)
- ・ 重要給水施設の配水管更新
- ・ 老朽管の更新及び耐震化の推進
- ・ 鉛製給水管の布設替工事の推進

3 業務の予定量(第2条)

	平成30年度	平成29年度	比 較
(1) 給 水 戸 数	24,200 戸	24,050 戸	150 戸
(2) 年間総有収水量	7,809,810 m ³	7,763,465 m ³	46,345 m ³
家庭用	5,335,570 m ³	5,351,995 m ³	△ 16,425 m ³
業務営業用	1,916,250 m ³	1,953,480 m ³	△ 37,230 m ³
工場用	536,090 m ³	436,090 m ³	100,000 m ³
その他	21,900 m ³	21,900 m ³	0 m ³
(3) 一日平均有収水量	21,397 m ³	21,270 m ³	127 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
配水管整備事業等	1,065,071 千円	823,205 千円	241,866 千円

4 施工予定の主な建設工事

取水施設費 60,571 千円

- ・ 天理ダム堰堤改良事業負担金

浄水施設費 571,612 千円

- ・ 杣之内浄水場更新工事 (3年目/5箇年) (債務負担行為 限度額 1,712,376千円)
- ・ 豊井浄水場2系ろ過水高感度濁度計更新工事 他

受水施設費 11,880 千円

- ・ 石上北県水受水池追加塩素注入装置設置工事 他

配水管改良工事費 339,506 千円

- ・ 重要給水施設配水管改良工事 三島町・田部町
- ・ φ 500～300mm配水管改良工事 石上町・岩屋町
- ・ φ 150～100mm配水管改良工事 田井庄町
- ・ φ 150mm配水管改良工事 合場町・西井戸堂町 他

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 水道事業収益	2,127,372	2,090,178	37,194
(項) 営業収益	2,000,303	1,968,831	31,472
給水収益	1,987,521	1,958,483	29,038
受託工事収益	10,849	8,133	2,716
その他営業収益	1,933	2,215	△ 282
(項) 営業外収益	127,067	121,345	5,722
受取利息	1,903	2,216	△ 313
他会計補助金	3,698	4,567	△ 869
長期前受金戻入	109,331	113,282	△ 3,951
雑収益	1,235	1,280	△ 45
消費税及び地方消費税還付金	10,900	0	10,900
(項) 特別利益	2	2	0
固定資産売却益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 水道事業費用	1,941,656	1,918,929	22,727
(項) 営業費用	1,869,646	1,827,184	42,462
原水及び浄水費	908,006	894,065	13,941
配水及び給水費	188,168	157,605	30,563
受託工事費	9,930	7,354	2,576
総係費	183,308	172,726	10,582
減価償却費	560,618	575,485	△ 14,867
資産減耗費	19,614	19,947	△ 333
その他営業費用	2	2	0
(項) 営業外費用	70,710	90,445	△ 19,735
支払利息	70,407	81,101	△ 10,694
雑支出	303	304	△ 1
消費税及び地方消費税	0	9,040	△ 9,040
(項) 特別損失	300	300	0
固定資産売却損	100	100	0
過年度損益修正損	200	200	0
(項) 予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 水道事業資本的収入	572,113	281,307	290,806
(項) 企業債	200,000	0	200,000
(項) 負担金	13,935	15,120	△ 1,185
(項) 分担金	35,413	36,234	△ 821
(項) 固定資産売却代金	10	10	0
(項) 補助金	22,755	29,943	△ 7,188
他会計補助金	12,637	13,536	△ 899
国庫補助金	10,118	16,407	△ 6,289
(項) 投資償還金	300,000	200,000	100,000
支 出	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 水道事業資本的支出	1,734,575	1,377,337	357,238
(項) 建設改良費	1,119,367	872,823	246,544
固定資産費	511,114	562,200	△ 51,086
杣之内浄水場更新事業費	568,739	271,022	297,717
職員給与費	39,514	39,601	△ 87
(項) 企業債償還金	315,208	304,514	10,694
(項) 投資	300,000	200,000	100,000

〔 下水道事業会計 〕

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中にあっても、将来コストの縮減のための長寿命化対策を継続する。
- ・ 経費削減等により損益均衡予算を計上する。ただし、長期前受金戻入を除く。

2 重点項目

- ・ 長寿命化計画に基づく管路施設改築更新工事
- ・ 長寿命化基本計画に基づく管路調査及び設計業務
- ・ 下水道の普及促進を図るため市街化区域内の整備

3 業務の予定量(第2条)

	平成30年度	平成29年度	比 較
(1) 排水戸数	21,220 戸	20,840 戸	380 戸
(2) 年間総排水量	7,798,497 m ³	7,743,329 m ³	55,168 m ³
一般排水	6,807,974 m ³	6,871,198 m ³	△ 63,224 m ³
中間排水	171,302 m ³	170,475 m ³	827 m ³
特定排水	812,830 m ³	694,815 m ³	118,015 m ³
し尿処理水	6,391 m ³	6,841 m ³	△ 450 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
管渠整備事業等	180,190 千円	239,635 千円	△ 59,445 千円

4 施工予定の主な建設工事

公共下水道整備費 53,550 千円

- ・ 汚水管布設工事(区画整理区域内) 田部町 他

公共下水道長寿命化整備費 123,940 千円

- ・ 長寿命化対策管路施設改築更新工事 川原城町
- ・ 管路施設点検調査業務委託 他

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 下水道事業収益	2,881,579	2,882,592	△ 1,013
(項) 営業収益	1,266,056	1,236,461	29,595
下水道使用料	1,228,051	1,201,753	26,298
他会計負担金	34,123	34,606	△ 483
県補助金	3,780	0	3,780
その他営業収益	102	102	0
(項) 営業外収益	1,615,522	1,646,130	△ 30,608
受取利息	5	5	0
他会計補助金	1,197,526	1,222,043	△ 24,517
県補助金	4,003	9,520	△ 5,517
長期前受金戻入	413,356	414,004	△ 648
雑収益	632	558	74
(項) 特別利益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 下水道事業費用	2,453,662	2,452,233	1,429
(項) 営業費用	2,057,364	2,023,135	34,229
管渠費	75,530	65,168	10,362
農業集落排水施設維持費	23,719	24,975	△ 1,256
雨水ポンプ場費	7,526	7,656	△ 130
流域下水道維持管理負担金	535,079	528,610	6,469
業務費	62,394	50,377	12,017
総係費	94,813	88,024	6,789
減価償却費	1,238,156	1,237,454	702
資産減耗費	20,147	20,871	△ 724
(項) 営業外費用	395,198	427,998	△ 32,800
支払利息	367,347	404,033	△ 36,686
消費税及び地方消費税	27,851	23,965	3,886
(項) 特別損失	100	100	0
過年度損益修正損	100	100	0
(項) 予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 下水道事業資本的収入	479,639	488,332	△ 8,693
(項) 負担金	9,272	35,722	△ 26,450
受益者負担金	1,222	1,222	0
工事負担金	8,050	34,500	△ 26,450
(項) 補助金	458,814	441,314	17,500
他会計補助金	398,814	393,814	5,000
国庫補助金	55,000	40,000	15,000
県補助金(流域下水道負荷軽減等促進事業)	5,000	7,500	△ 2,500
(項) 長期貸付金回収金	1,553	1,296	257
(項) その他資本的収入	10,000	10,000	0
支 出	平成30年度	平成29年度	比較
(款) 下水道事業資本的支出	1,781,243	1,846,874	△ 65,631
(項) 建設改良費	306,289	341,347	△ 35,058
公共下水道整備費	53,550	104,293	△ 50,743
公共下水道長寿命化整備費	123,940	93,940	30,000
特定環境保全公共下水道整備費	2,250	17,192	△ 14,942
農業集落排水施設整備費	450	24,210	△ 23,760
流域下水道建設負担金	87,442	69,134	18,308
職員給与費	30,136	27,082	3,054
固定資産購入費	8,521	5,496	3,025
(項) 長期貸付金	10,000	10,000	0
(項) 企業債償還金	1,463,401	1,494,228	△ 30,827
(項) その他資本的支出	1,553	1,299	254

17. 主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業(地方創生推進交付金事業)

働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり

21,972千円

担当:総合政策課・男女共同参画課・児童福祉課・健康推進課・産業振興課

本市は京阪神都市部への通勤アクセスの条件が近隣市に比べ不便なため、現役世代の転出が多く、転出抑制と定住促進に向けて、本市で働きたい人が働くことができる場の創出が求められています。また、理想の子ども数を持たない理由として、子育てや教育にお金がかかり過ぎるという経済的理由が多く、経済的な負担軽減と現役世代が働きやすい環境づくりが課題となっています。そこで、本市では、地方創生推進交付金を活用し、子育て世代すこやか支援センター、しごとセンター及びテレワーク拠点の3つの拠点で連携して「働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり」に向けた事業を行っています。

子育て世代すこやか支援センターでは、妊娠から出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を行う「天理市版ネウボラ」を構築していますが、これをさらに深化させ、子育て女性の「孤育て」化を防ぐための事業を展開します。具体的には、同センターにおける講座等の充実や本市の子育て支援施策や子育て支援団体の様々な取組を紹介するイベント等を開催します。また、育児や家事に積極的に関わる男性の育成を目指した連続講座や教室等を開催するとともに、講座やイベントに参加した男性同士又は家族同士のネットワーク構築を図る事業を実施します。

天理市しごとセンターでは、新たにキャリアコンサルタントを配置し、しごとセンター・テレワーク拠点・子育て世代すこやか支援センターにおいて、若者や子育て世代の女性の仕事探しや履歴書の書き方、面接でのマナー等の指導を行うとともに、就労と育児の両立等に対する心理的不安の解消を図るためのカウンセリングを実施することで、若者・子育て世代女性を就労に結び付けます。さらに、キャリアコンサルティングのツールとして、収集した市内企業の情報とともにハローワークが有する就職情報を若者・子育て世代女性に紹介します。また、昨年に引き続き商工会による創業支援セミナーを支援し、創業希望者に創業に必要なノウハウ等を身につけてもらうとともに、セミナー修了者を中心に実験店舗の貸付けを行い、市内創業に向けたサポートを充実させます。

テレワーク拠点では、都市部企業のテレワークによる雇用ニーズの高い3DCADデザインに関する技術訓練を子育て女性に実施し、受講後の就労を支援します。また、障がい者の就労支援として、新たに障がい者を対象としたテレワークスキル訓練を実施します。

また、上記3拠点において展開される子育て世代の支援施策等については、多くの人々でにぎわう天理駅前広場コフンにおいて出張開催や情報提供を行ってアウトリーチを図ることで、当該施策に対する低関心層や潜在的ニーズを持つ層にも3つの拠点における支援施策を活用いただけるように、人と施策をつなげていきます。



働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり
[主な事業(内訳)]

若者世代男女共同就業促進事業【創生】		3,474千円
担当:健康推進課		
「夫の家事・育児時間を延長することで母子の健康を維持増進させ、第2子以降の出産を期待し、少子化傾向に歯止めをかける」「夫に家事・育児を分担してもらえという母親の身体的・精神的ゆとりをその就労に結びつけ、経済的に出産をためらっているという状況を改善する」ことを目的とし、若者世代男女共同就業促進事業に取り組みます。		
主な経費		
・賃金	924千円	
・若者世代男女共同就業促進事業委託料	2,550千円	
財源		
・市(市税など)	1,737千円	
・国	1,737千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
3・2・6		母子保健費

I C Tを活用した新たな働き方推進事業【創生】		9,531千円
担当:産業振興課		
都市部企業の、テレワークを通じた雇用ニーズ(3D設計デザイン技術者の確保等)に応じて、民間事業者と連携しながら、市内の子育て女性に必要な技術訓練を行ったうえで、都市部の仕事を受注し、就業のマッチングを行います。 また、都市部に住む移住希望者にアプローチし、本市への移住・定住促進につなげます。 さらに、都市部企業に雇用される市内在住の障がいをお持ちの方の雇用をテレワークで実現させる取組を進めます。		
主な経費		
・通信運搬費	622千円	
・テレワーク推進業務委託料	7,649千円	
・使用料及び賃借料	843千円	
・備品購入費	417千円	
財源		
・市(市税など)	4,766千円	
・国	4,765千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
5・1・2		産業振興館費

柔軟な働き方による就職支援事業(子育て世代)【新規・創生】		714千円
担当:産業振興課		
キャリアコンサルタントによる相談業務を実施します。 就職活動への準備段階として、自分に合った仕事や履歴書の書き方、面接でのマナー等の相談、また、子育て世代に対しては、就労と育児の両立等といった心理的不安を解消するためのカウンセリング等も実施し、働くことへの理解を深めることで、子育て世代の女性や若者が、自分に合った仕事への就労を図ることを3センターと連携しながら支援します。		
主な経費		
・通信運搬費	46千円	
・就職支援業務委託料	648千円	
・機械器具借上料	20千円	
財源		
・市(市税など)	357千円	
・国	357千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
5・1・3		雇用支援費
7・1・2		商工振興費

その他の事業		8,253千円
若者世代男女共同就業促進事業		358千円
2・1・16		女性活躍推進費
天理市版ネウボラ深化事業		610千円
3・2・1		児童福祉総務費
創業支援事業		2,060千円
7・1・2		商工振興費
天理駅前広場における政策アウトリーチ事業		5,225千円
8・4・6		駅前広場管理費
財源		
・市(市税など)	3,606千円	
・国	3,927千円	
・県	- 千円	
・その他(実験店舗等賃貸借料)	720千円	

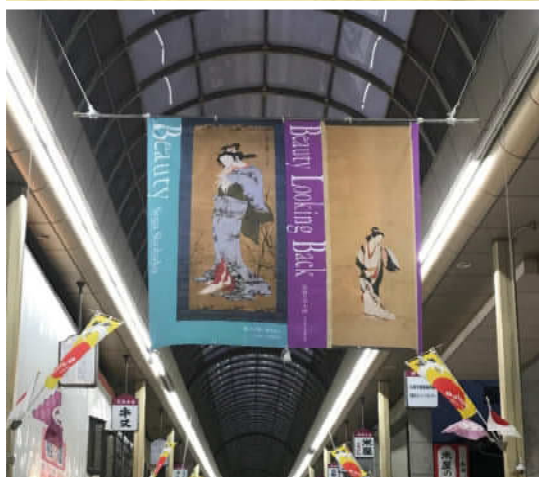
※ネウボラ・・・妊娠から出産、子育てに至るまでの切れ目のない一貫した支援のこと

担当:総合政策課・文化振興課・農林課・産業振興課・学校教育課・文化財課

本プロジェクトでは、奈良県が、地域の最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点として本市杣之内町に平成33年度の開村予定で整備を進める「(仮称)奈良県国際芸術家村」のオープンに向け、県と天理市が連携・協力して、エリアでの文化・芸術の振興、芸術家村と天理駅前広場やトレイルセンター等の観光交流拠点とを結んだ周遊観光、地元産品の販売等を見据えた取組を促進するなどの事業を展開していきます。

平成30年度の具体的な取組として、本市がすでに実施している多様な文化・芸術コンテンツを「芸術フェスタ」の名の下に集約して実施するとともに、「天理芸術通り」の認知度アップを目指して開催するイベント(仮称 芸術祭)の企画検討を行います。また、芸術家が一定期間本市に滞在して創作活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス」のモデル事業を実施するとともに、ルートのメイン区間である天理本通り商店街の空き店舗等を活用したアーティスト・イン・レジデンス事業における作品展示やワークショップ、地域交流イベントやまちなか美術館としての作品展示等に利用できるアートスペース(1カ所)を誘致します。また、「空き家バンク」を構築し、その活用により、芸術家の創作・滞在拠点の確保も進めていきます。

一方、本市には1,500基を超える古墳群が存在し、古代国家発祥の地として重要な文化財が数多く残されており、これらの文化資源を芸術家村の展示や芸術家村周辺エリアのにぎわい作りにも活用するため、古墳等から出土した武具類の保存処理や史跡指定が見込まれる西乗鞍古墳周辺的美観向上を図ります。また、芸術家村周辺エリアの情報発信強化として、芸術家村周辺エリアにおける周遊サイクルイベントやウォーキングイベントも昨年度に引き続き開催するほか、新たに天理ブランドの全国誌プレスツアーの開催や本市に関わる「人」に焦点を当てたコラムのWEBサイトでの公開等を実施していきます。



歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト

[主な事業(内訳)]

芸術通り構築事業【創生】	6,604千円
担当:文化振興課	
(仮称)奈良県国際芸術家村の開村を平成33年に控え、まちづくりに芸術家村を活かすべく、その仕組みづくりを進めていきます。天理駅前広場コフフンと、国際芸術家村の2つの芸術文化拠点を含んだエリアを芸術文化エリアと位置付け、その中心的存在として芸術通りの構築を計画的に進めていきます。 平成30年度は芸術通りのルートを設定し、ルート上に空き店舗等を活用した民間アートを誘致します。アートをスペースは今後芸術通りで展開する新たなソフト事業の実施場所として活用します。また、地域芸術祭の開催について、あり方や体制などの検討を始めていきます。	
主な経費	
・芸術通り拠点整備業務委託料	3,024千円
・芸術祭企画検討業務委託料	1,080千円
・芸術通り拠点整備補助金	2,500千円
財源	
・市(市税など)	3,302千円
・国	3,302千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
2・1・18	文化振興費

アーティスト・イン・レジデンス実施事業【創生】	2,056千円
担当:文化振興課	
奈良県が、その強みである文化資源の最大の活用を目指し、現在、拠点となる施設(仮称)奈良県国際芸術家村の整備を天理市杣之内地区にて行っています。 芸術家村では、国内外の芸術家を一定期間招き、施設のアトリエなどの創作環境を提供し、創作活動しながら地域交流を深めていくアーティスト・イン・レジデンス事業が平成33年の開村後から実施されます。それに向けたモデル事業を、整備が進む民間ゲストハウスをアーティスト滞在施設として活用し、実施していきます。 普段とは異なる環境で創作活動を行うアーティストと、ワークショップなどを通じて地元が交流することで、両者にとっても非日常・異文化の体験が生まれ、今後の地域振興や地域の活性化にもつなげていきます。	
主な経費	
・アーティストインレジデンスモデル事業実施委託料	2,056千円
財源	
・市(市税など)	1,386千円
・国	670千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
2・1・18	文化振興費

芸術家村周辺エリア情報発信事業【創生】	8,532千円
担当:産業振興課	
本市の歴史・芸術・文化・自然・食・モノづくりなどの魅力を可視化し、トータル的にイメージした「天理ブランド」のコンテンツをより効果的に発信するため、地域の人に焦点を当ててコラム制作によりWEBサイトの情報の充実を図ります。また、メディアとのタイアップ事業や近畿圏内でのプロモーション事業により、幅広い年齢層に届く情報発信を図ります。	
主な経費	
・天理ブランド発信力強化支援業務委託料	8,532千円
財源	
・市(市税など)	4,266千円
・国	4,266千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
7・1・3	観光費

その他の事業	43,716千円
空家対策事業	837千円
2・1・8	企画費
山の辺フィルムコミッション事業	1,300千円
2・1・18	文化振興費
コフフンマルシェ開催事業	1,728千円
6・1・3	農業振興費
地域資源を活用した地場産品活性化事業	5,400千円
7・1・2	商工振興費
天理芸術フェスタ開催事業	17,548千円
2・1・18、7・1・2、7・1・3	文化振興費 他
周遊観光促進事業	8,400千円
7. 1. 3	観光費
伝統文化芸術体験事業	562千円
10・1・2	教育委員会事務局費
文化財の保存と活用事業	7,941千円
10・5・2	文化財保護費
財源	
・市(市税など)	22,062千円
・国	21,534千円
・県	- 千円
・その他(講座等参加料)	120千円

18. 主な新規・拡充事業

[総 務 費]

E S C O事業準備調査等事業 【新規】		8,629千円
担当: 総務課		
老朽化が進んでいる公共施設の設備改修にあたり、ESCO(効果保証付き省エネルギーサービス)事業による省エネルギー化改修を予定しています。本事業は、民間の資金とノウハウを活用して設備等の省エネルギー化改修を行い、設備の更新、環境の負荷の低減、並びに光熱水費の効果的な削減を図るものです。事業を導入するにあたり、補助金を活用して簡易省エネルギー診断等を行い事業性を検討します。		
主な経費		
・ESCO事業者選定委員報償費等	189千円	
・ESCO事業支援業務委託料	8,424千円	
・使用料及び賃借料	16千円	
財源		
・市(市税など)	205千円	
・国	- 千円	
・県	- 千円	
・その他(各種助成金)	8,424千円	
2・1・6		財産管理費

総合計画策定事業 【新規】		11,331千円
担当: 総合政策課		
本市のすべての計画の最上位に位置する「天理市第5次総合計画」が平成31年度に計画期間が終了することから、次期総合計画を平成30・31年度の2ヶ年度で策定します。 また、「天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略」も平成31年度をもって計画期間が終了することから、当該計画は、次期総合戦略と一本化する形で策定することとします。		
主な経費		
・計画審議会委員報酬	396千円	
・プロポーザル審査委員報償費等	124千円	
・総合計画策定支援業務委託料	10,811千円	
財源		
・市(市税など)	11,331千円	
・国	- 千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
2・1・8		企画費

地域公共交通網形成計画 策定事業【新規】		9,742千円
担当: 総合政策課		
住民の生活や社会活動に欠かすことのできない地域公共交通の維持が全国的な課題となる中、平成26年11月の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正を受け、平成30年度に計画期間が終了する「地域公共交通総合連携計画」に替わり、新たに「地域公共交通網形成計画」を策定します。		
主な経費		
・地域公共交通網形成計画策定業務委託料	9,742千円	
財源		
・市(市税など)	1,872千円	
・国	4,870千円	
・県	3,000千円	
・その他	- 千円	
2・1・13		交通安全対策費

防犯灯LED化事業【新規】		3,024千円
担当: 地域安全課		
自治会等で管理している防犯灯を蛍光灯からLEDへ交換することで、自治会の電気代負担軽減を図るとともに、二酸化炭素の排出量削減及び市内全体を明るく照らすことによる犯罪の起きにくい環境づくりを進め、安全で安心に暮らせる天理市を目指します。		
主な経費		
・事業者選定委員報償費等	135千円	
・LED防犯灯借上料	2,889千円	
財源		
・市(市税など)	3,024千円	
・国	- 千円	
・県	- 千円	
・その他	- 千円	
2・1・14		防犯対策費

[総 務 費]

市立総合体育館リニューアル事業【新規】	882千円
担当: スポーツ振興課	
市立総合体育館のリニューアルにより、フットサル競技の利用が可能となることから、指定管理者と連携し、プロフットサルのトップチームによるイベントを開催します。県内初の開催となり、今後この競技による集客を目指します。 また、日本トップリーグ機構による「SOMPOボールゲームフェスタ」を誘致し、トップアスリートと子供たちが、サッカーやラグビー、バスケットボールなどのボールゲームを体験する機会を創出します。	
主な経費	
・市立総合体育館利用促進事業委託料	750千円
・印刷製本費等	124千円
・保険料	8千円
財源	
・市(市税など)	64千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他(各種助成金)	818千円
2・1・19 スポーツ振興費	

[民 生 費]

手話通訳者フォローアップ講座・小学生対象手話講座【新規】	150千円
担当: 社会福祉課	
平成29年4月の「天理市みんなの手話言語条例」施行に伴い、手話の普及を図ることを目的に、今後手話通訳者としての人材を確保する必要があるため、手話通訳者へのフォローアップ講座、また小学生を対象に手話講座を行います。	
主な経費	
・講師謝礼	150千円
財源	
・市(市税など)	38千円
・国	75千円
・県	37千円
・その他	- 千円
3・1・2 障害者福祉費	

[農 林 費]

生活困窮者自立支援事業【拡充】	4,069千円
担当: 社会福祉課	
生活困窮者自立支援法により、これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者等への支援を強化することとなり、自立相談支援事業と住居確保給付金の支給を実施しています。さらに平成30年度より生活困窮者等の自立に資することを目的とし、自治体が就労準備支援事業を共同で実施する「奈良県生活困窮者等広域就労準備支援事業」を実施し、経済的困窮の改善、社会的孤立の解消に向けた支援を行います。	
主な経費	
・旅費	304千円
・消耗品	40千円
・就労準備支援事業費負担金(拡充分)	1,325千円
・住居確保給付金	2,400千円
財源	
・市(市税など)	1,128千円
・国	2,941千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
3・1・6 生活困窮者自立支援費	

森林GIS導入事業【新規】	1,620千円
担当: 農林課	
全国統一的な基準で作成する林地台帳の適正な運用を図り、データ更新作業を効率的に進めるため、森林地図情報システム(森林GIS)を導入します。 これにより、地籍図、地形図等の地図と画像データの重ね合わせ、抽出・結合による情報分析を行えるとともに、所有者、所在・地番等の情報一元化により、森林経営の担い手に対して施業集約化を推進する効果が期待されるなど本市の林業振興につながります。	
主な経費	
・森林GIS導入業務委託料	1,620千円
財源	
・市(市税など)	810千円
・国	- 千円
・県	810千円
・その他	- 千円
6・2・2 林業振興費	

[商 工 費]

地域経済応援ポイント活用事業【新規】	1,500千円
担当:産業振興課	
マイナンバーカードを活用し、公共施設等の様々な利用者カードを一枚にするとともに、自治体が発行するボランティアポイントや健康ポイントを行政ポイントとして発行することに併せ、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげる取組み、「マイキープラットフォーム構想」による地域経済活性化を推進するため、市商工会と連携して取組みます。	
主な経費	
・地域経済応援ポイント精算業務委託料	1,500千円
財源	
・市(市税など)	750千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他(地域応援ポイント収入)	750千円
7・1・2	商工振興費

[消 防 費]

全国瞬時警報システム（Jアラート） 新型受信機設置事業【新規】	5,299千円
担当:防災課	
平成31年度から、通信速度が速くなる新型受信機が全国で運用されることに伴い、本市でも新型受信機の購入設置を行います。導入後は国から送信される弾道ミサイル情報、緊急地震速報などの災害情報を、eメール天理、市ホームページ、市役所庁内放送が瞬時かつ自動的に作動して、市民の方に伝達できるようになります。	
主な経費	
・機械器具費	2,744千円
・手数料	719千円
・Jアラート関連自動起動機改修委託料	1,836千円
財源	
・市(市税など)	99千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他(災害対策設備整備事業債)	5,200千円
9・1・2	災害対策費

[介護保険特別会計]

特別給付費【新規】	396千円
担当:介護福祉課	
高齢者の自立支援に向けた取組の中で、重度の要介護認定者の自立のために相応しいサービスとして、「訪問理美容サービス」の特別給付を行います。このサービスは、本市に住所を有する本市の介護保険被保険者のうち、外出が困難な在宅の者で、介護保険法に基づく要介護4又は要介護5の認定を受けている者を対象に、利用者1人あたり1年度につき4回以内で実施します。	
主な経費	
・特別給付費	396千円
財源	
・市(市税など)	396千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
2・7・1	特別給付費

生活支援体制整備事業【新規】	509千円
担当:介護福祉課	
平成30年4月から、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を一体的に図るための生活支援体制整備事業に本格的に取り組めます。全市レベルでの同事業の協議体において実施のための具体的検討を行うことを主な目標とし、生活支援コーディネーターの配置や市内各地域における協議体の立ち上げを目指します。	
主な経費	
・生活支援体制整備協議体委員報償費	384千円
・消耗品費等	125千円
財源	
・市(市税など)	215千円
・国	196千円
・県	98千円
・その他	- 千円
4・3・4	生活支援体制整備事業費

19. 主な建設事業

[民 生 費]

学童保育施設整備事業 28,113千円

担当: 児童福祉課

二階堂学童保育所及び井戸堂学童保育所において、平成30年度待機児童が発生する可能性があるため、児童が通う両小学校の余裕教室や余裕施設を利用して、新たに第二学童保育所を設置します。

キッチンの設置やトイレの改修など、児童が安全で衛生的に生活できるように必要な改修を行います。

財源

市(市税など)	12,405千円
国・県	15,708千円
市債	- 千円
その他	- 千円

3・2・1 児童福祉総務費

[教 育 費]

各小学校空調設備整備事業 369,440千円

担当: 教育総務課

小学校8校の普通教室に空調設備を新設します。空調設備を新設することにより、室温上昇による児童の集中力の低下、および熱中症になる危険を防止します。

財源

市(市税など)	6,640千円
国・県	- 千円
市債	262,800千円
その他(公共施設整備基金)	100,000千円

10・2・1 学校管理費

西乗鞍古墳整備事業 35,132千円

担当: 文化財課

西乗鞍古墳は全長118mの大型前方後円墳で、大和青垣国定公園に含まれています。本事業では、西乗鞍古墳の史跡指定を受け、文化庁史跡等買上げ事業補助金を活用して周濠部の用地買収を行います。これにより、貴重な歴史文化財である西乗鞍古墳を保護保存するとともに、市民の憩いの場として活用していきます。また、奈良県国際芸術家村の周辺観光の拠点として活用することで、多くの人々に本市の古墳文化について周知を深めることができます。

財源

市(市税など)	4,702千円
国・県	30,430千円
市債	- 千円
その他	- 千円

10・5・3 文化財整備費



20. 重点施策（4項目）【再掲（主な事業）】

区 分	H30予算額 千円
I 地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する	
・ コフフンマルシェ開催事業【創生】	1,728
・ 中小企業金融対策（融資枠5億円、融資保証料補給、利下げ補給等）	11,420
・ 特産品開発事業	380
・ 経営所得安定対策推進事業	4,824
・ 市単独土地改良事業、諸土地改良事業	507,413
・ 農村基盤総合整備事業	50,824
・ 若者世代男女共同就業促進事業【創生】	3,832
・ 産業振興館運営事業	10,999
・ 企業立地支援事業（事業所設置奨励金）	10,510
・ ICTを活用した新たな働き方推進事業【創生】	9,531
・ 創業支援事業【創生】	2,060
・ 柔軟な働き方による就職支援事業【新規・創生】	714
・ 地域資源を活かした地場産品活性化事業【創生】	5,400
II 天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れを作る	
・ 空家対策事業【創生】	837
・ 天理芸術フェスタ開催事業【創生】	17,548
・ 芸術通り構築事業【創生】	6,604
・ アーティスト・イン・レジデンス実施事業【創生】	2,056
・ 山の辺フィルムコミッション事業【創生】	1,300
・ 天理市総合型地域スポーツクラブ支援事業【拡充】	4,304
・ ラグビーWC、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業	1,000
・ 市立総合体育館リニューアル事業【新規】	882
・ 周遊観光事業【創生】（周遊観光イベント、観光コンシェルジュ）	8,400
・ 芸術家村周辺エリア情報発信事業【創生】	8,532
・ 三世同居・近居住宅支援事業	2,000
・ 文化財の保存と活用【創生】	7,941
・ 西乗鞍古墳整備事業	35,132
・ 周遊観光施設（駐車場）整備事業	10,611
III 子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる	
・ 子ども医療費助成	169,180
・ ひとり親家庭等医療費助成	41,000
・ 児童手当の支給	1,140,600
・ 児童扶養手当の支給	332,777
・ 子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業補助（4ヵ所）等）	40,151
・ 天理市版ネウボラ深化事業【創生】	610
・ 学童保育の実施【拡充】	114,676
・ 学童保育施設整備事業	28,113
・ 保育サポート教員の配置（幼稚園）	15,174
・ 長時間預かり保育サポート事業（樺本・二階堂・柳本幼稚園）	7,980
・ 妊婦一般健康診査費用助成	44,168
・ 子宝支援助成（不妊治療費助成）	1,250
・ 子育てコンシェルジュ事業、産前・産後サポーター事業、産後ケア事業	4,483

区 分	H30予算額
・ ICTを活用した英語授業推進事業 700 ・ スクールサポート活用事業 13,481 ・ 学校・地域パートナーシップ事業 5,871 ・ 地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業 410 ・ 小・中学校ALT（英語指導助手）招致事業 10,350 ・ 小中学校及び幼稚園改修事業 48,819 ・ 各小学校空調設備整備事業 369,440 ・ 柳本幼稚園園舎耐震補強事業 46,282 ・ 放課後わくわく広場事業 879 ・ 放課後講習「まなびタイム」推進事業 2,340 ・ 伝統文化芸術体験事業【創生】 562 ・ スクールカウンセラー巡回相談事業 4,060 ・ スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業 840 ・ いじめ防止対策推進事業 459 ・ 不登校、ひきこもり対応（適応指導教室、学科指導教室の充実等） 7,988 ・ 特別支援教育支援員の配置（小中学校） 17,043 ・ 天理駅前広場における政策アウトリーチ事業【創生】 5,225	千円
IV 垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる	
・ メディカルセンター管理事業 1,785 ・ 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施 42,922 ・ 各種予防接種、子宮頸がんワクチン等予防接種事業の実施 151,731 ・ 介護予防リーダー事業 823 ・ 地域支え合い事業 3,665 ・ 特別給付費【新規】 396 ・ 生活支援体制整備事業【新規】 509 ・ 街づくり協議会実施事業 176 ・ 地域総活躍まちづくり提案事業 2,000 ・ 多世代ふれあい交流事業補助 1,800 ・ 校区区長会運営交付金 24,457 ・ ボランティアセンター運営事業 4,004 ・ 災害対策（自主防災組織補助、非常備消防事業、備蓄物資購入等） 49,131 ・ 全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機設置事業【新規】 5,299 ・ コミュニティバス「いちょう号」運行 2路線 26,954 ・ デマンド型乗合タクシー「ぎんなん号」運行 区間運行方式4系統 12,618 ・ 地域公共交通網形成計画策定事業【新規】 9,742 ・ 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業 144,692 ・ 地域経済応援ポイント活用事業【新規】 1,500 ・ 行政情報配信サービス事業 1,167 ・ ESCO事業準備調査等事業【新規】 8,629 ・ 防犯灯LED化事業【新規】 3,024 ・ 総合計画策定事業【新規】 11,331 ・ 未収金対策支援事業 878	